

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行

コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山田 訓史

問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長

(氏名) 白川 直幸

TEL 054-353-5162

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,320	△12.6	△6,246	—	△6,285	—
20年3月期	36,978	3.5	2,862	△54.6	1,696	△44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△658.35	—	△10.2	△0.5	△19.3
20年3月期	177.68	158.49	2.6	0.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,334,308	61,461	4.4	6,173.01	9.48
20年3月期	1,303,711	66,632	4.9	6,700.61	10.41

(参考) 自己資本 21年3月期 58,923百万円 20年3月期 63,980百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期は速報値であります。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,320	13,467	△684	46,771
20年3月期	△16,101	△19,684	△666	32,670

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	668	39.4	1.0
21年3月期	—	35.00	—	25.00	60.00	572	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		22.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,800	△10.7	1,400	92.9	1,200	△11.8	125.72
通期	29,700	△8.1	3,000	—	2,500	—	261.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,600,218株 20年3月期 9,600,218株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 54,946株 20年3月期 51,824株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,541	△14.0	△6,383	—	△6,276	—
20年3月期	30,854	6.4	2,524	△57.4	1,657	△45.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△657.42	—
20年3月期	173.59	154.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,324,850	58,326	4.4	6,110.52	9.13
20年3月期	1,293,815	63,363	4.9	6,636.06	10.09

(参考) 自己資本 21年3月期 58,326百万円 20年3月期 63,363百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期は速報値であります。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,000	△12.2	1,400	131.2	1,200	△12.0	125.72
通期	24,100	△9.2	3,000	—	2,500	—	261.91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期中のわが国経済は、前半にはエネルギー及び原材料価格の高騰や海外経済の減速に伴う輸出の増勢鈍化を背景に、景気の停滞がみられました。後半には米国の大手金融機関の破綻・淘汰が相次ぐなか、金融不安が実体経済にも波及し、海外経済全体の悪化や急速な円高の進展とともに、輸出や設備投資が大幅に縮小し企業収益が悪化するなど、景気は急速に悪化しました。また、鉱工業生産の減少や企業倒産の増加に伴い、派遣労働者を中心とする雇用・所得環境の悪化も進みました。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても国内経済と同様に悪化しました。輸出は主力である自動車及び二輪車について、前半は欧米の需要減少を新興国の需要増加が下支えしている状況でありましたが、後半には新興国の需要も大きく減少したことから、減少幅が急速に拡大しました。設備投資については世界経済の後退や企業収益の減少等から縮小の動きが強まりました。こうした経済情勢を背景に雇用・所得環境が一段と悪化しているなかで、個人消費も低調に推移しました。

金融環境につきましては期初1万2千円台で始まった日経平均株価は、一時バブル後最安値を更新し、7千円台を割り込む展開となるなか期末は8千円台となりました。

景気の悪化を受けて日本銀行は、平成20年10月の政策金利の引き下げに続いて、12月にも追加引き下げを実施し、金融機関においても預金金利及び優良企業向け貸出の基準となる短期プライムレートの引き下げが実施されました。

このような環境の中、連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は、前期比46億57百万円減少の323億20百万円、経常損失では62億46百万円、当期純損失では62億85百万円となりました。部門別は以下の通りです。

#### < 銀行業務部門 >

経常収益は、投資環境の低迷による投資信託手数料収入、有価証券売却益の減少等で、前期比43億13百万円減少の265億41百万円となりました。経常費用は、100年に1度ともいわれる金融経済環境のなか、世界的な金融市場の混乱等に伴う国内株式相場の低迷による影響から株式等関連損失(評価損47億42百万円、売却損29億58百万円)の計上を行ったことから前期比45億94百万円増加の329億25百万円となりました。その結果、経常損失63億83百万円、当期純損失62億76百万円となりました。

#### < リース業務部門 >

お客様のニーズにお応えする営業展開をしました結果、経常収益は前期比2億42百万円減少の58億8百万円、経常利益は52百万円減少し2億29百万円となりました。

#### < 平成22年3月期の業績見通し >

平成22年3月期の業績見通しは、連結ベースで経常収益297億円、経常利益30億円、当期純利益25億円を予想しております。単体ベースは、経常収益241億円、経常利益30億円、当期純利益25億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

<資産・負債の状況>

預金につきましては、譲渡性預金を含む預金全体で前期末比348億円増加の1兆2,432億円となりました。個人向けの営業活動強化により、個人預金が前期末比141億円増加しました。

個人預かり資産につきましては、株式市場の低迷や急激な円高等先行きの不透明感が強まるなか、投資信託等のリスク性金融商品の残高は伸び悩みました。個人預かり資産全体では前期末比29億円増加の9,543億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関として地元のお客さまの資金需要に積極的にお応えしました結果、中小企業向け貸出が大幅に増加しましたほか、個人ローンも順調に推移し、前期末比275億円増加の9,494億円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは譲渡性預金の増加により、前期比174億21百万円増加の13億20百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出の増加を有価証券の売却及び償還による収入の増加が上回ったことにより、前期比331億51百万円増加の134億67百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはほぼ横這いの前期比18百万円減少の6億84百万円となりました。これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比141億円増加の467億71百万円となりました。

(3) 利益配分に対する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益を確保し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、健全性確保の観点から自己資本の充実を図りつつ、営業戦略上必要な業務や設備等への経営資源の重点投入により、経営基盤の更なる強化に努めてまいります。

期末配当金につきましては、世界的な金融市場の混乱等に伴う国内株式相場の低迷による影響から、株式等関連損失の計上を行い最終損失としましたことから、誠に遺憾ではありますが、当初予想の1株当たり35円を25円(年間60円)とさせていただく予定です。

次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金30円、期末配当金30円(年間60円)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる」「お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる」「人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる」という経営理念の下、地域のお客さまの更なる継続的發展のために、付加価値の高い金融サービスの提供を行ってまいります。

また、株主の皆様やお取引先の皆様に対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対する理解を深めていただくとともに、適切な経営管理の下、法令等遵守、お客さま保護の徹底及びリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成21年度より3カ年の経営計画である第23次中期経営計画「SHIMIZU S VALUE UP PLAN《しみず バリュアッププラン》」を策定しました。本計画では強固な経営体質の構築を行い、持続的な成長の実現により、地域社会・地域経済の活性化と株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

項目(銀行単体)	平成23年度目標	(参考)平成20年度実績
コア業務純益	50億円以上	33億円
不良債権比率(金融再生法ベース)	2%台	3.58%
中小企業等貸出金残高	8,500億円以上	7,817億円
貸出金期中平均残高	1兆円以上	9,346億円

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金繰入額

#### (3) 中長期的な経営戦略

第23次中期経営計画「SHIMIZU S VALUE UP PLAN《しみず バリュアッププラン》」では、「基盤戦略(ガバナンスの強化)」「人事戦略(人材力の強化)」「営業戦略(収益力・営業力の強化)」「業務戦略(経営効率の強化)」「グループ戦略(グループ連携の強化)」の5つの戦略を展開します。計画期間は3年とし、内容について年度毎に検証を行い、経営計画達成に向けてまいります。計画では当行の目指すべき銀行像を“BEST PARTNER BANK 地域に密着し、地域とともに成長する”として、ステークホルダーに真に「ベストパートナー」として選ばれる銀行を目指します。そのために「リレーションシップバンキングを軸としたサービスの質向上による企業価値向上」を経営目標に掲げ、金融サービスのプロとしてサービスの質向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経営環境が激しく変化するなか、当行が取り組むべき最優先課題は、収益力の増強であると認識しております。この課題に対処するべく、上記(3)の中期経営計画を確実に実施し、営業体制について内部環境・外部環境等を踏まえた検証を常に行うことで、更なる業務再構築、業務効率化を目指すとともに、金融サービスのプロとしてサービスの質向上による収益力増強を図ってまいります。

わが国経済の悪化を背景に当行の主要基盤である静岡県の経済も大変厳しい環境にありますが、地域金融機関として、地域経済の活性化に資する企業活動が欠かせないものと考えております。営業店と本部が一体となった中小企業の育成・支援活動を推進することで、地域への貢献度を高める必要があると考えており、これからも株主の皆さまや地域の皆さまの信頼と期待にお応えできるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	34,027	48,532
コールローン	40,000	50,000
買入金銭債権	1,050	—
商品有価証券	98	321
金銭の信託	1,201	2,501
有価証券	238,419	240,097
貸出金	921,961	949,492
外国為替	522	496
リース債権及びリース投資資産	—	10,238
その他資産	34,278	11,580
有形固定資産	33,119	22,934
建物	8,784	11,554
土地	9,175	8,831
リース資産	—	446
建設仮勘定	1,521	—
その他の有形固定資産	13,638	2,102
無形固定資産	1,120	985
ソフトウェア	1,002	700
リース資産	—	108
その他の無形固定資産	118	177
繰延税金資産	8,334	7,511
支払承諾見返	4,479	5,504
貸倒引当金	△14,902	△15,888
資産の部合計	1,303,711	1,334,308
<b>負債の部</b>		
預金	1,208,351	1,218,436
譲渡性預金	—	24,800
借入金	7,143	6,728
外国為替	20	3
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	7,648	7,817
賞与引当金	548	552
退職給付引当金	2,747	2,884
役員退職慰労引当金	102	83
睡眠預金払戻損失引当金	38	38
支払承諾	4,479	5,504
負債の部合計	1,237,079	1,272,846

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,273	5,272
利益剰余金	52,265	45,312
自己株式	△259	△271
株主資本合計	65,950	58,984
その他有価証券評価差額金	△1,971	△48
繰延ヘッジ損益	0	△12
評価・換算差額等合計	△1,970	△61
少数株主持分	2,652	2,538
純資産の部合計	66,632	61,461
負債及び純資産の部合計	1,303,711	1,334,308

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	36,978	32,320
資金運用収益	23,591	22,521
貸出金利息	20,130	19,897
有価証券利息配当金	2,764	2,405
コールローン利息	247	189
預け金利息	0	5
その他の受入利息	449	23
役務取引等収益	8,432	8,511
その他業務収益	2,636	372
その他経常収益	2,318	915
経常費用	34,115	38,566
資金調達費用	4,596	4,075
預金利息	4,179	3,841
譲渡性預金利息	2	30
コールマネー利息	13	0
借入金利息	93	99
新株予約権付社債利息	5	5
その他の支払利息	302	97
役務取引等費用	5,441	5,904
その他業務費用	942	12
営業経費	17,122	17,582
その他経常費用	6,012	10,992
貸倒引当金繰入額	4,073	3,186
その他の経常費用	1,939	7,805
経常利益又は経常損失(△)	2,862	△6,246
特別利益	5	3
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	4	3
特別損失	260	424
固定資産処分損	133	216
減損損失	101	207
その他の特別損失	26	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,607	△6,667
法人税、住民税及び事業税	158	109
法人税等調整額	611	△436
法人税等合計		△327
少数株主利益又は少数株主損失(△)	141	△54
当期純利益又は当期純損失(△)	1,696	△6,285



## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
前期末残高	5,276	5,273
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	5,273	5,272
利益剰余金		
前期末残高	51,237	52,265
当期変動額		
剰余金の配当	△668	△668
当期純利益又は当期純損失(△)	1,696	△6,285
連結子会社の持分変動	△0	—
当期変動額合計	1,028	△6,953
当期末残高	52,265	45,312
自己株式		
前期末残高	△265	△259
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△16
自己株式の処分	26	4
当期変動額合計	5	△11
当期末残高	△259	△271
株主資本合計		
前期末残高	64,919	65,950
当期変動額		
剰余金の配当	△668	△668
当期純利益又は当期純損失(△)	1,696	△6,285
自己株式の取得	△20	△16
自己株式の処分	23	3
連結子会社の持分変動	△0	—
当期変動額合計	1,031	△6,966
当期末残高	65,950	58,984

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,060	△1,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,032	1,922
当期変動額合計	△5,032	1,922
当期末残高	△1,971	△48
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	32	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	△13
当期変動額合計	△31	△13
当期末残高	0	△12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,092	△1,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,063	1,909
当期変動額合計	△5,063	1,909
当期末残高	△1,970	△61
少数株主持分		
前期末残高	2,626	2,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△113
当期変動額合計	26	△113
当期末残高	2,652	2,538
純資産合計		
前期末残高	70,637	66,632
当期変動額		
剰余金の配当	△668	△668
当期純利益又は当期純損失(△)	1,696	△6,285
自己株式の取得	△20	△16
自己株式の処分	23	3
連結子会社の持分変動	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,037	1,796
当期変動額合計	△4,005	△5,170
当期末残高	66,632	61,461

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,607	△6,667
減価償却費	5,246	1,267
減損損失	101	207
貸倒引当金の増減(△)	△2,508	986
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72	136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△573	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	38	0
資金運用収益	△23,591	△22,521
資金調達費用	4,596	4,075
有価証券関係損益(△)	△1,509	6,694
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△8	△16
固定資産処分損益(△は益)	131	216
商品有価証券の純増(△)減	28	△223
貸出金の純増(△)減	△7,374	△27,531
預金の純増減(△)	19,312	10,084
譲渡性預金の純増減(△)	△23,000	24,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△316	△415
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△281	△404
コールローン等の純増(△)減	△8,525	△8,949
コールマネー等の純増減(△)	△361	—
外国為替(資産)の純増(△)減	283	25
外国為替(負債)の純増減(△)	10	△17
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	1,098
資金運用による収入	23,914	22,353
資金調達による支出	△3,767	△3,890
その他	△1,056	169
小計	△16,586	1,463
法人税等の還付額	648	—
法人税等の支払額	△163	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,101	1,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△167,341	△121,465
有価証券の売却による収入	144,941	112,785
有価証券の償還による収入	9,197	25,921
金銭の信託の増加による支出	△1,200	△1,300
金銭の信託の減少による収入	1,005	16
有形固定資産の取得による支出	△6,166	△2,398
無形固定資産の取得による支出	△407	△156
有形固定資産の売却による収入	274	64
無形固定資産の売却による収入	12	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△19,684</b>	<b>13,467</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△667	△667
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△20	△16
自己株式の売却による収入	23	3
リース債務の返済による支出	—	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△666</b>	<b>△684</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△6</b>	<b>△2</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,458	14,100
現金及び現金同等物の期首残高	69,129	32,670
現金及び現金同等物の期末残高	32,670	46,771

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

会社名

清水ビジネスサービス株式会社

清水銀キャリアップ株式会社

清水総合メンテナンス株式会社

清水総合リース株式会社

清水信用保証株式会社

清水総合コンピュータサービス株式会社

清水カードサービス株式会社

清水ジェーシービーカード株式会社

株式会社清水地域経済研究センター

(2) 非連結子会社

該当ありません。

持分法の適用に関する事項

該当ありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年~50年

その他 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社9社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11)リース取引の処理方法

当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12)リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。

(14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上してあります。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用してあります。

のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当ありません。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

## (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

## (借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は446百万円、「無形固定資産」中のリース資産は108百万円、「その他負債」中のリース債務は549百万円増加しております。営業経費、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## (貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は10,238百万円増加しております。経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

## 表示方法の変更

## (連結損益計算書)

リース業に係る経常収益(延払収入)及び経常費用(延払原価)については、前連結会計年度まで、それぞれ「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上していましたが、当該事業に係る収益及び費用をより適切に表示するため、当連結会計年度より、それぞれ「役務取引等収益」及び「役務取引等費用」に計上しております。

当連結会計年度において、「役務取引等収益」に計上したリース業に係る経常収益(延払収入)は699百万円、「役務取引等費用」に計上したリース業務に係る経常費用(延払原価)は638百万円であります。

## 追加情報

## (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,046百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は2,046百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第3者機関が算定した理論価格を行内で検証のうえ、使用しております。当該理論価格は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	30,677	5,524	775	36,978		36,978
(2) セグメント間の内部経常収益	177	525	1,428	2,132	(2,132)	
計	30,854	6,050	2,204	39,110	(2,132)	36,978
経常費用	28,330	5,768	2,152	36,251	(2,135)	34,115
経常利益	2,524	282	52	2,859	3	2,862
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	1,293,815	16,630	6,080	1,316,526	(12,815)	1,303,711
減価償却費	1,112	4,129	4	5,247	(0)	5,246
減損損失	101			101		101
資本的支出	1,726	4,842	4	6,573		6,573

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	26,346	5,266	707	32,320		32,320
(2) セグメント間の内部経常収益	195	542	1,496	2,233	(2,233)	
計	26,541	5,808	2,203	34,554	(2,233)	32,320
経常費用	32,925	5,579	2,314	40,818	(2,251)	38,566
経常利益(は経常損失)	6,383	229	110	6,264	17	6,246
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	1,324,850	15,667	5,721	1,346,239	(11,931)	1,334,308
減価償却費	1,171	91	6	1,268	(0)	1,267
減損損失	89	117		207		207
資本的支出	2,228	845	44	3,118		3,118

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。  
 (1) 銀行業 . . . . . 銀行業  
 (2) リース業 . . . . . リース業  
 (3) その他の事業 . . . . . 信用保証業務、クレジットカード業務等  
 3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアに係る支出及び償却額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,700.61	6,173.01
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	177.68	658.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	158.49	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,632	61,461
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,652	2,538
(うち少数株主持分)	2,652	2,538
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,980	58,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	9,548	9,545

2. 1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	1,696	6,285
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	1,696	6,285
普通株式の期中平均株式数	千株	9,549	9,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額			
当期純利益調整額	百万円	5	-
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	3	-
うち事務手数料等 (税額相当額控除後)	百万円	2	-
普通株式増加数	千株	1,193	-
うち新株予約権付社債	千株	1,193	-
うち自己株式方式によるストック・オプション	千株	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		自己株式取得方式による ストック・オプション 27,000株 (定時株主総会の決議日) 平成13年6月26日 新株予約権322個 (定時株主総会の決議日) 平成15年6月26日 上記については、期中平均 株価が行使価格を下回っている 為、希薄化効果を有して おりません。	新株予約権322個 (定時株主総会の決議日) 平成15年6月26日 上記については、期中平均 株価が行使価格を下回って いる為、希薄化効果を有し ておりません。

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,455	48,038
現金	15,982	18,024
預け金	17,472	30,014
コールローン	40,000	50,000
買入金銭債権	1,050	—
商品有価証券	98	321
商品国債	53	232
商品地方債	44	88
金銭の信託	1,201	2,501
有価証券	238,341	240,132
国債	129,510	133,200
地方債	6,659	7,102
社債	63,890	71,295
株式	17,746	9,812
その他の証券	20,535	18,721
貸出金	929,043	955,885
割引手形	17,057	14,423
手形貸付	64,529	48,532
証書貸付	722,720	764,818
当座貸越	124,736	128,110
外国為替	522	496
外国他店預け	382	392
買入外国為替	95	56
取立外国為替	44	47
その他資産	31,043	8,304
前払費用	122	92
未収収益	1,142	1,216
金融派生商品	328	59
その他の資産	29,450	6,935
有形固定資産	19,197	20,319
建物	8,738	10,477
土地	8,746	8,746
リース資産	—	522
建設仮勘定	1,133	—
その他の有形固定資産	579	573
無形固定資産	1,108	859
ソフトウェア	994	689
リース資産	—	82
その他の無形固定資産	113	87
繰延税金資産	7,807	6,895
支払承諾見返	4,479	5,504
貸倒引当金	△13,533	△14,409
資産の部合計	1,293,815	1,324,850

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,212,438	1,222,050
当座預金	43,247	46,747
普通預金	404,747	408,686
貯蓄預金	27,797	26,677
通知預金	1,885	1,819
定期預金	705,320	693,205
定期積金	17,176	17,929
その他の預金	12,263	26,984
譲渡性預金	—	24,800
借入金	291	340
借入金	291	340
外国為替	20	3
売渡外国為替	14	3
未払外国為替	5	—
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	4,000	4,472
未払法人税等	56	39
未払費用	1,749	1,960
前受収益	840	724
給付補てん備金	22	31
金融派生商品	98	275
リース債務	—	606
その他の負債	1,234	834
賞与引当金	505	507
退職給付引当金	2,677	2,807
睡眠預金払戻損失引当金	38	38
支払承諾	4,479	5,504
負債の部合計	1,230,451	1,266,523
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	51,667	44,721
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	42,997	36,051
別途積立金	40,432	41,932
繰越利益剰余金	2,564	△5,880
自己株式	△259	△271
株主資本合計	65,345	58,388
その他有価証券評価差額金	△1,982	△49
繰延ヘッジ損益	0	△12
評価・換算差額等合計	△1,982	△61
純資産の部合計	63,363	58,326
負債及び純資産の部合計	1,293,815	1,324,850

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	30,854	26,541
資金運用収益	23,523	22,487
貸出金利息	20,065	19,866
有価証券利息配当金	2,761	2,402
コールローン利息	247	189
預け金利息	0	4
金利スワップ受入利息	0	10
その他の受入利息	448	12
役務取引等収益	3,261	2,752
受入為替手数料	1,291	1,235
その他の役務収益	1,970	1,517
その他業務収益	1,765	371
外国為替売買益	38	20
商品有価証券売買益	6	1
国債等債券売却益	1,720	349
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	2,304	930
株式等売却益	1,746	669
金銭の信託運用益	8	16
その他の経常収益	549	244
経常費用	28,330	32,925
資金調達費用	4,512	3,988
預金利息	4,189	3,849
譲渡性預金利息	2	30
コールマネー利息	13	0
借入金利息	0	0
新株予約権付社債利息	5	5
その他の支払利息	300	101
役務取引等費用	937	869
支払為替手数料	220	210
その他の役務費用	716	659
その他業務費用	130	11
国債等債券売却損	130	11
営業経費	16,839	17,282
その他経常費用	5,910	10,772
貸倒引当金繰入額	3,994	3,007
株式等売却損	1,007	2,958
株式等償却	828	4,742
その他の経常費用	79	63
経常利益又は経常損失(△)	2,524	△6,383
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	0	0
特別損失	260	250
固定資産処分損	133	160
減損損失	101	89
その他の特別損失	26	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,266	△6,633
法人税、住民税及び事業税	22	36
法人税等調整額	586	△393
法人税等合計		△356
当期純利益又は当期純損失(△)	1,657	△6,276

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,267	5,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,267	5,267
資本剰余金合計		
前期末残高	5,267	5,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,267	5,267
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,670	8,670
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	37,932	40,432
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	1,500
当期変動額合計	2,500	1,500
当期末残高	40,432	41,932
退職手当積立金		
前期末残高	501	—
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	△501	—
当期変動額合計	△501	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,576	2,564
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△668	△668
別途積立金の積立	△2,500	△1,500
退職手当積立金の取崩	501	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,657	△6,276
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△1,011	△8,445
当期末残高	2,564	△5,880
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	50,679	51,667
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△668	△668
別途積立金の積立	—	—
退職手当積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,657	△6,276
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	987	△6,945
当期末残高	51,667	44,721
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△265	△259
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△20	△16
自己株式の処分	26	4
当期変動額合計	5	△11
当期末残高	△259	△271
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	64,352	65,345
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△668	△668
別途積立金の積立	—	—
退職手当積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,657	△6,276
自己株式の取得	△20	△16
自己株式の処分	23	3
当期変動額合計	992	△6,957
当期末残高	65,345	58,388



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,026	△1,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,009	1,933
当期変動額合計	△5,009	1,933
当期末残高	△1,982	△49
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	32	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	△13
当期変動額合計	△31	△13
当期末残高	0	△12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,059	△1,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,041	1,920
当期変動額合計	△5,041	1,920
当期末残高	△1,982	△61
純資産合計		
前期末残高	67,412	63,363
当期変動額		
剰余金の配当	△668	△668
別途積立金の積立	—	—
退職手当積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,657	△6,276
自己株式の取得	△20	△16
自己株式の処分	23	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,041	1,920
当期変動額合計	△4,048	△5,037
当期末残高	63,363	58,326

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。